

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,017万人
●GNI 総額	79.59億ドル
●GNI 一人あたり	760ドル
●経済成長率	2.9%
●失業率	7.0%
●対外債務残高	11.54億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	12.75億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ハイチ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	39.88	2.07(2.02)
2010年度	-	36.66	4.36(4.33)
2011年度	-	10.36	2.69(2.59)
2012年度	-	21.74	1.63(1.57)
2013年度	-	18.36	2.69
累 計	-	419.37	27.67(26.98)

*脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	61.7%(2001)
●目標2: 初等教育における純就学率	57.0%(1997)	-
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.96人(1992)	0.98人(1998)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	144.0人(1990)	75.6人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	620人(1990)	350人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.22%(2001)	0.10%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	61.4%(1990)	64.0%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ハイチに対する我が国ODA概要

1. 概要

ハイチに対する我が国の経済協力は 1979 年に始まり、その後、長年にわたる政情不安のために停滞していたが、2004年に国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) が設立された後に再び本格化、2005年には技術協力協定を締結して我が国への研修員の受入れを開始した。2010年1月のハイチ大地震後、我が国は、国際緊急援助隊および自衛隊施設部隊等を派遣したほか、2010年3月のハイチ支援国会合で表明した総額約1億ドルの支援を超えて、2013年5月までに1億5,000万ドル以上の支援を実施した。同国が緊急復興対応段階から長期的な開発ニーズへの対応段階に移りつつある中、我が国は継続的な支援を実施している。

2. 意義

ハイチは西半球の最貧国であり、国民は長く貧困に苦しんできた。2010年1月にはマグニチュード7.0の大地震が発生し、死者約31万人を超える大きな被害を受けた。大地震後もコレラの流行や大統領選挙に伴う政権発足の遅延などの影響により復興が遅れている上、地震前から社会基盤が脆弱な同国は、基礎社会サービスの欠如など多くの開発課題を抱えている。「人間の安全保障」の視点からの基礎社会サービスの確立が大きな課題となっているハイチに対して、我が国が、震災国としての経験・知見を活かした支援を実施していく意義は大きい。

3. 基本方針

人間の安全保障の視点から、同国における基礎社会サービスの確立を中心とした支援を行うとともに、大震災からの復興のため、震災国としての我が国の経験と知見を活かしつつ、ハイチ国民のニーズも踏まえた国家再建への支援を実施していくことを基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 保健・衛生環境の改善: 大地震以降さらに悪化している衛生環境の改善、病院などの医療機関網の再構築および拡大を目指し、安全な水の供給、衛生環境改善のための啓発活動、インフラ整備などに取り組んでいく。
- (2) 教育振興: 大地震以降滞っている基礎教育の基盤整備のための支援を実施していく。また、我が国の震災対策の経験・知見の移転に留意しつつ、復興のための人材の育成も図っていく。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	10.36 億円 ・食糧援助(1件) (4.90) ・貧困農民支援(1件) (3.70) ・草の根文化無償(1件) (0.08) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (1.69)	
2012年度	なし	21.74 億円 ・南東県ジャクメル病院整備計画 (13.33) ・緊急無償 (ハリケーン被害に対する緊急無償資金協力 (UNICEF連携)) (0.97) ・日本NGO連携無償(2件) (1.05) ・食糧援助(1件) (5.40) ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.99)	
2013年度	なし	18.36 億円 ・レオガン市復興のための給水システム復旧整備計画 (6.69) ・南東県ジャクメル病院整備計画(追加分) (6.94) ・中央県におけるコレラ対策強化計画 (UNICEF連携) (2.57) ・日本NGO連携無償(3件) (1.27) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.89)	
2013年度 までの累計	なし	419.37 億円	27.67 億円(26.98 億円) 研修員受入 463人 専門家派遣 67人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

ハイチ

表-3 我が国の対ハイチ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	24.45 (2.39)	0.39	24.84
2010年	-	70.11 (59.83)	1.87	71.98
2011年	-	17.78 (2.68)	4.56	22.34
2012年	-	12.94 (1.22)	3.41	16.36
2013年	-	10.93 (1.63)	2.47	13.41
累計	-	314.91 (78.36)	25.64	340.54

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ハイチ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ハイチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 259.69	カナダ 147.57	スペイン 45.50	フランス 41.95	日本 11.72	11.72	561.23
2009年	米国 320.18	スペイン 147.37	カナダ 119.72	フランス 49.73	日本 24.84	24.84	707.96
2010年	米国 1,106.85	カナダ 458.90	フランス 212.19	スペイン 155.77	日本 71.98	71.98	2,400.06
2011年	米国 620.18	カナダ 242.04	スペイン 92.56	フランス 54.24	ドイツ 27.91	22.34	1,187.32
2012年	米国 427.64	カナダ 167.43	フランス 74.97	ドイツ 25.49	ノルウェー 22.25	16.36	825.09

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ハイチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 117.50	IDB Sp. Fund 114.42	IMF-CTF 50.12	GFATM 34.78	IDA 24.77	42.88	384.47
2009年	IDB Sp. Fund 556.28	IDA 498.63	EU Institutions 102.67	IMF-CTF 64.60	GFATM 28.89	48.19	1,299.26
2010年	IDB Sp. Fund 668.75	IMF-CTF 395.85	EU Institutions 284.27	IDA 105.32	GFATM 12.12	46.29	1,512.60
2011年	IDB Sp. Fund 185.33	EU Institutions 180.72	IDA 63.86	GFATM 38.79	IMF-CTF 12.93	47.30	528.93
2012年	IDB Sp. Fund 155.24	EU Institutions 131.41	IDA 84.65	GFATM 25.63	IMF-CTF 22.58	37.84	457.35

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案件名	協力期間
ハイチ復興支援緊急プロジェクト	10. 6~11.11

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案件名	協力期間
レオガン市復興のための給水システム復旧整備計画準備調査	11.12~13.12
クロワデミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画準備調査	14. 1~14.11

出典) JICA

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
グロ・モルヌ産サトウキビ栽培・加工促進計画		
ミロ市サクレ・クール病院増改築計画		
サバン・ロンド区水流緩和壁設置・植林計画		
プラトン区水流緩和壁設置・植林計画		
ジャン・パティスト・デコスト小学校建設計画		
ボワ・ヌフ地区ボン・ベルジェ小学校建設及び備品整備計画		
ボンニョル小学校建設及び備品整備計画		
ミラゴアンヌ市サント・テレーズ病院機材整備計画		
ハイチにおける住民登録の統合及び近代化計画		

主なプロジェクト所在図 カリブ諸国



〈カリブ広域〉
 ⑬ カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト(13)